

		総項目数 77	年度計画の達成度に関する自己評価			
		S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)の数 6	A(年度計画の達成に向け順調に進捗している)の数 57	B(年度計画の達成に向けやや遅れている)の数 11	C(年度計画の達成に向け大幅に遅れている)の数 3	
国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付け30受文科政第132号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成31年度(2019年度)の業務運営に関する計画を次のとおり定める。						
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置		1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置				
1. 1 教育に関する事項		1. 1 教育に関する事項				
(1)入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	教務主事 総合企画室長	(1)入学者の確保 ○将来の山口県内中学生卒業生数の減少を鑑みて、広報戦略を検討する。 ○広島県西部地域の中学校に対する広報活動を、広島県教育委員会との連携のもと展開する。 ○ホームページの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、地域における本校の知名度の向上に努める。 ○Facebook等のSNSを活用したタイムリーな情報発信を行う。	A(順調に進捗)	○教務主事室で、山口県内中学校卒業生数の減少を鑑みて、広報戦略を検討し、次年度より全教員の協力のもと山口県内全中学校での入試説明会開催や、広島県西部地域中学校における広報活動の開始を決定した。 ○広島県教育委員会に問い合わせ、広島県西部地域の中学校における広報活動について了解を得られた。 ○学校ホームページの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、地域における本校の知名度の向上に努めた( TopNews33件掲載、報道発表16件)。 ○平成28年度より開始したFacebookを活用したタイムリーな情報発信をより充実し、アクセス数の増加を図った( 記事42件)。	○令和2年度より、全教員が分担して山口県内全 て及び広島県西部地域の中学校への入試広報を 展開することを確認した。 ○広島県教育委員会より、広島県西部地域の中 学校への広報活動の実施については了解が得られ ているが、具体的な訪問中学校に関しては、未定 である。 ○学校ホームページ、Facebookによる情報発信は 順調に行われている。	○広報活動を展開する広島県西部地域の中学校 のリストアップを行なった。また同様の地域で広報 活動を実施している呉高専教務主事に入試説明会 の開催状況を問い合わせた。 ○学校ホームページでの動画配信を検討する。
①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	教務主事	○入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等に関して、中学生保護者、中学校教員などに積極的に高等専門学校の特性や魅力を説明するための広報活動を展開する。特に、中学生保護者(PTA)に対する広報活動を実施する。	A(順調に進捗)	○中学校主催学校説明会参加( 20校、在籍中学生数1,856名)、山口県内3 高専合同説明会( 下関会場6月22日169名参加、岩国会場7月13日112名参加、山口会場7月27日197名参加)、オープンキャンパス( 2回開催8月22日中学生・保護者等364名参加、11月9日中学生・保護者等306名参加)、宇部高専オープンキャンパス( 8月10日)への参加、やまぐち産業維新展2019( 10月26日資料配布145名)等に参加し、中学生、中学生保護者、中学校教員などに積極的に本校の特性や魅力を説明するための広報活動を展開した。	○中学生保護者(PTA)に対する広報活動の拡大 は、今後の検討課題である。	○中学生保護者(PTA)に対する広報活動に関し て、末武中学校PTAに問い合わせたが、実現す ることができなかった。今後も、継続して各中学校 のPTAにアプローチしていきたい。
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	教務主事	○「高専女子百科 Jr.」などの女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子中学生を対象としたブース出展を行う。 ○高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	B(やや遅れている)	○オープンキャンパスや3 高専合同説明会において多くの女子高専生に参加してもらい、女子中学生に対する広報を強化した。また、女子中学生向け入試広報資料をオープンキャンパスにおいて、展示・配付した。 ○中学校入試説明会等において、特に女子学生の受験を歓迎する旨、広報活動に努めた。 ○女子学生チームの学科学年横断縦断型PBLプロジェクト( 試行)として広報メディアの作成を行った。	○より多くの女子受験生確保のため、女子中学生 に対する、より積極的に具体的な広報戦略を策定 する必要がある。 ○女子学生チームが作成した広報メディアを YouTube等で活用することを検討したい。	○女子中学生受験生確保のため、予算を確保して 教務主事室と総合企画室合同で女子中学生向け パンフレットの作成を開始した。コンテンツ(特に ME)不足のため、令和2年度にコンテンツを集めて 完成させる。
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	教務主事 総合企画室長	○海外協定校を中心として単位互換制度の整備を計画し、協定校の学生が留学しやすくなるようなプログラムの準備を行う。 ○CLILコンテンツなどの準備を進め、授業の英語化を推進する。 ○短期・長期留学生受け入れのため、学生寮の改修及び整備を行う。 ○ホームページの英語ページの改善を継続して行う。	A(順調に進捗)	○海外協定校、特にモンゴルの3 つのKOSENの学生を受け入れるため単位互換制度の整備を検討した。今後、継続して協定校の学生が留学しやすくなるような制度を整える予定である。 ○令和2 年度から国際交流室主催の海外研修プログラムを単位化することを決定した。 ○CLILコンテンツなどの準備を進め、授業の英語化を推進した。 ○短期・長期留学生受け入れのため、学生寮の改修及び整備を行った。 ○I SATE2019開催に伴い、学校ホームページのEnglishページを改善した。	○海外協定校との単位互換制度の整備は、現状で は困難である。	○タイ、モンゴルからの留学生の受け入れにつ いて、検討を開始し、その補助的プログラムとしてモン ゴルの高専の学生への「日本語学習会」の開催を 検討している。
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学者選抜方法の在り方に関する調査・研究を行い、入学者選抜改革に関する「実施方針」の検討を行う。	教務主事	○教育改善IR室による入学者の成績等の分析を基に、本校にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者が確保されているかを検証し、アドミッションポリシー及び入学者選抜方法の在り方に関する検討を行う。さらに必要であればアドミッションポリシー自体の改正を検討する。	S(特筆すべき進捗状況)	○教育改善IR室の入学者分析に基づき、入学者選抜方法の検討を行った。その結果、令和2 年度学力入試における傾斜配点方式の変更を決定した。	○入学者分析のトランジション調査は、今後の継続 課題となっている。 ○今後、アドミッション・ポリシーにのっとった学生が 入学しているかの検証が必要である。	○本校入学者のトランジション調査は、始まったばかり とはいえ、高専機構の中で初めて取り組んでいる プロジェクトであり特筆すべき取り組みと言える。 次年度から、アドミッション・ポリシーにのっとった学 生が入学していることを確認するための評価ルー ブリックを作成した。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
(2)教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、指導ができる体制の検討を行う。	教務主事	(2)教育課程の編成等 ○大学教育再生加速プログラム(AP)の計画に基づき、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた本校の教育の高度化・国際化をより一層進展するため、モデルコアカリキュラムで定められた5つのスキルの他に、本校独自で定めた2つのスキル(倫理的判断力、異文化対応力)を定義し、この7つのスキルを、卒業時にディプロマサブリメントとして発行する。 ○7つのスキルを育成するため、学科学年横断縦断型STEAMsプロジェクト導入を4.0イニシアティブで構築中の技術者教育パッケージとして試行する。 ○本校の教育に関する地域社会のニーズ等を踏まえ、「技術発達史論」、「異文化理解」、「システム安全工学」等の科目導入の検討、CLIL教材の開発による授業の英語化推進、アクティブラーニング授業推進など教育指導の改善、学修単位導入に伴う科目整理による教育課程の編成等を検討する。 ○Global Challengeプログラムを構築し、海外研修等の単位認定について検討する。 ○本校の教育課程が3つのポリシーに基づいて機能しているかを確認するため、アセスメントポリシーを設定する。	A(順調に進捗)	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。 ○4月1日施行でディプロマ・ポリシーを改正し、モデルコアカリキュラムで定められた5つのスキルの他に、本校独自の2つのスキルを定め、この7つのスキルに対する学生の達成度を表現するため、ディプロマ・サブリメント発行システムを構築し、発行を試行した。 ○7つのスキルを育成するため、学科学年横断縦断型STEAMsプロジェクトの実施を検討した。 ○本校の教育に関する地域社会のニーズ等を踏まえ、「技術発達史論」、「異文化理解」、「システム安全工学」等の科目導入の検討、CLIL教材の開発による授業の英語化推進、アクティブラーニング授業推進など教育指導の改善、学修単位導入に伴う科目整理による教育課程の編成等を検討した。 ○Global Challengeプログラムの構築を提案し、海外研修等の単位認定について検討を行い、令和2年度から単位化することとした。 ○アセスメントポリシーを制定した。	○学修単位の導入に伴う科目整理による教育課程の再編成を検討したが、意見を集約することができなかった。	○令和3年度から新カリキュラムを開始するために、学修単位の導入に伴う科目整理とサービラーニングチームの導入を令和2年度に検討し、令和3年度からの導入を目指す。 ○サービラーニングチームの導入決定に伴い、「Global Challengeプログラム」の詳細を決定し、異文化対応力の育成を図る。
①-2 専攻科において、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。また、国立高等専門学校の専攻科と大学が連携して教育を実施する教育プログラムの構築に向けて検討を行う。	専攻科長	○専攻科1年次における長期インターンシップを実施する。 ○大学と高専専攻科の連携教育プログラムについて、先進事例の収集を行い、本校での実施の可能性を検討する。	A(順調に進捗)	○長期インターンシップを実施し、専攻科1年生全員(28名)が参加した。 ○豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、香川大学の連携教育プログラム学生募集要項を入手し、プログラム名称、受け入れ学科(課程)、開始年度、出願資格、選抜方法、授業料などを調査し、結果を専攻科幹事・本校幹部教員と共有した。	○連携教育プログラムは、豊橋技術科学大学と長岡技術科学大学で令和2年度に開始される。事例の本格的な収集は実際にプログラムの運用が開始された後になる。	○連携教育プログラムの情報収集、本校での実施可能性検討は、令和2年度も続ける。
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。	教務主事 専攻科長 国際交流室長	○海外協定校を中心として単位互換制度の整備を協議し、今後、協定校との学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの準備を行う。 ○新たにインドネシア(1校)、フィリピン(2校)、アメリカ(4校)、モンゴル(1校)と包括的な協定を締結し、すでに学生交流事業を実施している協定校も含め、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。 ○英語力向上のためにTOEICの活用を呼びかける。 ○専攻科1年次における長期インターンシップを受け入れ可能な海外企業(日本企業の海外拠点含む)を探す。 ○海外協定校の香港VTCやシンガポールポリテクニクから短期の留学生の受け入れプログラムを実施する。 ○インドネシア及びフィリピンの協定校の学生を受け入れるため「さくらサイエンスプラン」に応募する。 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。	A(順調に進捗)	○海外研修プログラムの単位化に関して審議し、令和2年度から単位化を決定した。 ○海外協定校を中心として、今後、協定校との学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの準備を検討した。 ○新たにインドネシア(2校)、フィリピン(2校)、モンゴル(1校)と包括的な協定を締結した。 ○専攻科ホームルームの時間を利用してTOEICの受験を呼びかけ、12月7日実施の校内試験を専攻科生のほぼ全員が受験した。 ○専攻科1年時の長期インターンシップ受け入れ可能な海外企業を探した。また、求人企業からの訪問者面談の際に海外事業所でのインターンシップの可能性について照会した。 ○専攻科1年1名が長期インターンシップを米國カリフォルニア大学ロングビーチ校で実施した。 ○香港VTCからの学生受け入れを実施した。(5月16日から5月23日：学生8名+引率教員1名) ○シンガポールポリテクニクからの学生受け入れを実施した。(6月13日から6月22日：学生8名+引率教員1名) ○JASSOプログラムとして、夏にマレーシアインターンシップ(学生2名+引率教員1名)、大連研修(学生4名+引率教員1名)を実施した。 ○JASSOプログラムとして、春休みにシンガポール研修、台湾研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされた。 ○インドネシア及びフィリピンの協定校の学生を受け入れるため「さくらサイエンスプラン」の書類を作成中。 ○全国高専フォーラム、中国地区国際交流コンソーシアム、宇宙高専AP発表会等への参加の際に各校の交流活動実施状況の情報を収集し、次年度のプログラム計画の検討につなげた。	○海外協定校との単位互換制度の整備は、現状では困難である。 ○今後はさらにTOEIC以外の4技能英語試験の活用も検討する必要がある。 ○令和元年度専攻科修生のTOEIC平均スコアは、過去最高の595に達した。 ○日本企業のタイにあるグループ会社1社から専攻科生の長期インターンシップ受け入れが可能であるとの返事を得ることができた。 ○「さくらサイエンスプラン」は先方との調整が遅れているため申請には至っていない。	○トビタテ！留学JAPAN(大学生プログラム)に5名の学生が採択された。 ○専攻科生のTOEIC活用について呼びかけを引き続き行う。 ○専攻科生の海外での長期インターンシップについて早めの希望調査を行い、実施に結びつける。 ○「さくらサイエンスプラン」については、新型コロナウイルスに関する国際情勢を注視しながら慎重に交渉を進める。 ○台湾研修については、プログラムの内容を再検討中。
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	教務主事 国際交流室長	○「異文化コミュニケーション研修」等を学生・教職員対象に実施する。 ○CLILを積極的に用いた授業の英語化に取り組む。 ○Global Challengeプログラムを構築し、海外研修等の単位認定について検討する。 ○「トビタテ！留学JAPAN」へ多くの学生の応募と採択を目指す。 ○海外研修に対する資金援助を確保し、積極的に海外に飛び出そうとする学生への支援方法を検討する。 ○松江高専、米子高専と合同で、オーストラリアにおける海外語学研修を実施する。	A(順調に進捗)	○3月に「異文化コミュニケーション研修」等を学生・教職員対象に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○CLILコンテンツの準備を進めており、これらを積極的に用いた授業の英語化に取り組んだ。 ○海外研修等の単位認定について検討し、令和2年度から単位を付与することとした。 ○Global Challengeプログラムを構築と単位化を推進委員会を中心として検討した。 ○トビタテ！留学JAPAN大学生コース(12期)に7名の学生が申請し、5名が合格した。 ○トビタテ！留学JAPAN高校生コース(6期)に7名の学生が申請した。 ○令和2年度のJASSO海外派遣プログラムの奨学金に、5件(新規3件、継続2件)を申請し、新規1件(台湾)、継続2件(大連、マレーシア)が採択された。採択結果を踏まえて次年度のプログラムごとの支援対象人数を検討した。 ○松江高専、米子高専と合同で、オーストラリアにおける海外語学研修を実施した(本校2名参加)。	○CLILコンテンツの準備も順調に進捗している。 ○Global Challengeプログラムについては、その骨子を策定した。しかしサービラーニングチームの導入等の議論が収束せず、令和2年度からの導入はできなかった。 ○トビタテ！留学JAPANの採択率は、高校生コース、大学生コースともに全国でトップクラスとなった。	○オーストラリア語学研修に関しては令和2年度は徳山高専が主管として実施を検討中。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	学生主事	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国高等専門学校ロボットコンテストに、ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に参加する。</li> <li>○全国高等専門学校プログラミングコンテストに、ニューメディア部を中心に参加する。</li> <li>○全国高等専門学校デザインコンペティションに、デザイン研究部を中心に参加する。</li> <li>○全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに、英語コミュニケーション活動に参加している学生から有志を募り参加する。</li> <li>○全国高等専門学校体育大会、高体連主催の大会、高野連主催の大会は、対応する部活動が積極的に参加する。</li> <li>○高野連主催の全国高等学校野球大会夏予選(甲子園予選会)は、有志を募って応援団を結成し、学校を挙げて応援活動を行う。</li> </ul>	S(特筆すべき進捗状況)	<p>○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加した。結果は次の通り。</p> <p>【中国地区高専ロボットコンテスト】10/27 徳山高専A: 予選リーグ敗退、徳山高専B: 準優勝、徳山高専Bチームは11/24の全国高専ロボットコンテストに出場。 【全国高等専門学校ロボットコンテスト】 徳山高専: 1回戦敗退 【全国高専プログラミングコンテスト】10/13~10/14 競技部門に1チーム出場した。 【全国高専デザインコンペティション】12/7~12/8 構造デザイン部門に2チーム出場。構造デザイン部門 審査員特別賞 【中国地区高専英語弁論大会】11/2~11/3 プレゼンテーションシングル部門: 2位、3位入賞。2位入賞者は1/25~1/26に開催される全国高専英語プレゼンテーションコンテストに出場。 【中国地区高専体育大会】7/5~7/7 団体競技※全国大会出場種目 バレーボール男子(3位)、テニス男子(優勝)、硬式野球(優勝)、ハンドボール(優勝)、バドミントン女子(優勝)、卓球女子(優勝) 個人競技※全国大会出場種目 陸上(15種目)、水泳(13種目)、柔道(男子1階級)、テニス(男子シングルス、男子ダブルス、女子ダブルス)、卓球(女子シングルス、女子ダブルス)、バドミントン(女子シングルス、女子ダブルス)、ソフトテニス(女子ダブルス) 【全国高専体育大会】8/17~9/1 ※3位まで記載 団体競技: 硬式野球(3位)、バドミントン女子(3位)、卓球女子(2位)、ハンドボール(優勝) 個人競技: 水泳(女子50m自由形1位、女子100m自由形1位、女子4×50mリレー3位)、陸上競技(男子200m2位、男子走高跳3位)、卓球(女子シングルス3位、女子ダブルス2位)、テニス(男子シングルス1位、男子ダブルス2位)、バドミントン(女子シングルス3位、女子ダブルス3位) 【全国高校野球選手権山口県予選大会】7/15 1回戦 徳山高専1-2新南陽 本大会にあたり、学生から応援団長及びチアリーダーを募り応援団を結成し、さらに3年生を中心に約160名で応援を行った。 【西日本地区高専アーチェリー競技会】8/26~8/27 団体戦 男子1位、女子2位 個人戦 総合男子1位、新人戦 総合男子1位</p>	○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加できよう支援した。結果は左記のとおり。	○各活動を継続して応援していく。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	学生主事	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生会を中心に、地域(平原地区)の清掃ボランティア活動に積極的に参加する。</li> <li>○学生会を中心に、ごみの分別の啓蒙活動、ごみリサイクルステーションの適正な運用、「エコキャップ運動(ペットボトルのキャップを回収して再資源化する)」を実施する。</li> <li>○新入生合宿研修に上級生を指導学生として参加させ、指導学生の主体的な働きができるプログラムを実施する。</li> </ul>	S(特筆すべき進捗状況)	<p>○6月20日放課後、地域(平原地区)の清掃ボランティアに学生会20名が参加した。地区の合同清掃には試験週間のため参加できず、徳山高専のみ別日の実施となった。また、11月下旬に実施された清掃ボランティアも、試験週間と重なったため別日(12月7日(土)午後)に学生会を中心に実施した。(12月7日参加者21名)</p> <p>○学生会風紀局が、ごみの分別の啓蒙活動とごみリサイクルステーションの適正な運用を毎週行い、適切ではないものについてメールで注意を促すなどの呼びかけをした。あわせて、「エコキャップ運動」を実施した。</p> <p>○1年生合宿研修を、4月12日~13日に徳地青少年自然の家で実施した。この合宿には4年生を中心として20名の指導学生が参加し、アイスブレイクからグループ別行動まで主体的に1年生を指導した。</p>	○清掃ボランティア活動が、いずれも単独での実施となり、地域との交流を深める機会とならなかった。 ○1年生合宿研修において、1年生には、新しい集団に慣れさせるよい契機となった。また、学生指導者として参加させた上級生には、指導経験をさせることができた。	○次年度も引き続き学生会を中心としたボランティア活動を実施する。 ○引き続き、学生会を中心に、ごみの分別の啓蒙活動、ごみリサイクルステーションの適正な運用を実施する。
③-3 学生に対して、「トビタテ!留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ!留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	国際交流室長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○JASSO支援プログラムである香港VTC(香港)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、大連東軟信息学院(中国)への学生派遣を実施する。</li> <li>○JASSOプログラムとして、在マレーシアの日系企業での海外インターシップを企画し、複数高専への募集を行う。</li> <li>○トビタテ!留学JAPANプログラムへの学生応募の説明会及び申請サポートを実施する。</li> </ul>	B(やや遅れている)	<p>○JASSOプログラムとして、大連東軟信息学院(中国)への学生派遣を実施した。(9月2日から9月15日: 4名参加)</p> <p>○JASSOプログラムとして、在マレーシアの日系企業での海外インターシップを企画し、複数高専への募集を行ったが、参加者は徳山高専のみであった。(9月9日から9月13日: 2名参加)</p> <p>○JASSOプログラムとして、正修科技大学(台湾)への学生派遣を予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされた。(2月28日から3月8日予定)</p> <p>○JASSOプログラムとして、シンガポールポリテクへの学生派遣を予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされた。(3月6日から3月17日予定)</p> <p>○夏休み前にトビタテ留学JAPAN申請希望者の募集を実施し、国際交流室で申請書の作成指導を実施した。結果、大学生コースに7名申請し5名合格した。高校生コースは7名申請し結果待ちである。</p>	○香港の治安状況の悪化のため、JASSO 香港プログラムは中止した。 ○マレーシアの日系企業での海外インターシップに2名を派遣し、単位取得につなげた。 ○トビタテ!留学JAPANの大学生コースに5名が採択された。	○香港の治安状況や国際的な感染症の状況などを注意深く観測し、次年度の海外研修プログラムの計画を検討中。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	校長 (人事委員会)	(3)多様かつ優れた教員の確保 ○専門科目担当教員の公募においては、応募資格の一つとして、博士の学位を有することを記載し、高度な専門資格、民間企業経験者や高い教育力を持つ者を、また一般教育の公募においては、修士以上の学位、民間企業経験者や高い教育力を持つ者など、優れた教育力を有する教員の採用を促進する。	A(順調に進捗)	○人事委員会において教員公募の内容を審議する際、専門学科の採用予定2名分については、その応募資格に、「博士の学位を有する方」を、一般教育の人文社会科学系採用予定1名分については、「修士以上の学位を有する方又は着任時までに取得見込の方」を記して公募し、一般教育の人文社会科学系については、求める高い資質の人材を採用内定者とするに至った。専門学科の2名のうち1名は、他の高等教育機関における教育経験者を、もう1名については、民間企業経験及び他の高等教育機関における経験を有する高い教育力を持つ優れた教員を採用した。	○応募資格を適切に運用し、求める適切な教員を採用することができた。	○引き続き、応募資格を明確にし優れた教員確保に向けた採用を進める。
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。	校長 (人事委員会)	○人事委員会において、連携する地元企業・大学等の優秀な教育研究人材の確保のため、クロスアポイントメント制度の導入について検討する。	C(大幅に遅れている)	○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至らなかった。	○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至っていない。	○引き続き、限られた教員人員枠の範囲内において、その確保について検討する。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	校長 (男女共同参画推進委員会)	○「同居支援プログラム」「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」等の情報を適切に周知する。 ○男女共同参画推進委員会を中心に、一般事業主行動計画に定める各種取組等を推進する。 ○女性の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画推進委員会で審議し、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。	A(順調に進捗)	○「同居支援プログラム」等の情報を適切に周知し、同制度を活用して、次年度から教員1名を派遣することとなった。 ○第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会(12月6日)に男女共同参画推進担当教員及び事務担当者の出席のほか、男女共同参画推進委員会委員7名も聴講した。 ○一般事業主行動計画に規定する「女性教職員の比率向上を図る」に基づき、1名の女性教員内定者を選考した。 ○女性教職員の就業環境を確保するための一つとして、女性教職員の休憩室を確保している。	○「同居支援プログラム」を活用して、次年度から教員1名を派遣することとなった。 ○次年度から、女性教員1名を新規採用となった。	○引き続き、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。
④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。	校長 (人事委員会)	○人事委員会において、Native Speaker 英語科教員を含む外国人教員の戦略的採用計画について検討する。	B(やや遅れている)	○第4期中期目標・中期計画期間末の教員人員枠を見据えた各年度の教員人員枠を検討する中において、グローバルエンジニア育成事業の2事業の採択があったことを機に、外国人教員を定員内の常勤教職員とするべく教育体制の整備を行っていく。	○特に外国語教育に関わる外国人教員の常勤採用について、今後の教員枠の中で具体的に検討をすることが必要である。	○常勤枠の外国人教員採用について、中期的視点から継続して検討する。
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	校長 (人事委員会)	○人事委員会において、「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について引き続き検討する。	C(大幅に遅れている)	○「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかったため、具体の検討には至らなかった。	○「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかったため、具体の検討には至っていない。	○「高専・両技科大間教員交流制度」の希望状況に応じて、次年度以降継続して検討する。
⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関や他の教育機関と連携し企画・開催する。	教務主事	○大学教育再生加速プログラム(AP)の計画に基づき、計画的に「ティーチングポートフォリオ作成WS」「コミュニケーション研修」などのFD研修を開催するとともに、「アクティブラーニング勉強会」等の学内の勉強会を継続する。 ○山口県教育委員会と連携し、各種研修・講演等への相互参加・派遣などについて協議する。 ○周南市教育委員会と連携し、本校教員が市教育委員会主催の各種研修等に参加する。 ○高専機構主催の全国高専フォーラムや各種研修会に参加する。 ○日本工学教育協会など各学会で開催する各種研修会や講演会に参加する。	S(特筆すべき進捗状況)	○TPチャート作成WSをonline教材を用いて実施した。一部の教員はグループでチャートの作成に挑んだ。「コミュニケーション研修」などのFD研修はコロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○山口県教育委員会と連携し、各種研修・講演等への相互参加・派遣などについて協議した。 ○周南市教育委員会と連携し、本校教員が市教育委員会主催の各種研修等に参加することが可能となり、徳山小学校における研修会に参加した。 ○高専機構主催の全国高専フォーラム(8月21日～22日本校からの参加者5名)や各種研修会(管理職研修1名、中堅教員研修1名、新任教員研修4名、中国地区教員研修1名)に参加した。 ○日本工学教育協会など各学会で開催する各種研修会や講演会(参加者〇件、〇名)に参加した。	○新型コロナウイルスのパンデミックにより一部のFD研修は中止せざるを得なかった。 ○山口県教育委員会と連携に関して協議したが、県教育委員会側との間で、現在のところ、協議の進展はみられない。	○今後も、計画的にFD研修を実施する。 ○山口県教育委員会との協議を継続している。
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	校長	○機構の表彰制度に基づき、教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	A(順調に進捗)	○教員顕彰推薦について、教育研活動や生活指導、地域貢献において顕著な功績が認められる教員を選考のうえ推薦した。(一般1名、若手1名)	○表彰制度に基づき、教員選考を行った。	○引き続き、制度に基づき教員推薦を行う。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
(4)教育の質の向上及び改善 ①-1 モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を推進し、PDCAサイクルを機能、定着させるために、以下の項目について重点的に実施し、取り組み状況について調査する。 [Plan] ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認 [Do] 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の検討 [Check] CBT(Computer-Based Testing)や学習状況調査等による学生の学習到達度・学習時間の把握 [Action] 授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動と授業改善	教務主事	(4)教育の質の向上及び改善 ○MCCIによる教育の質保証の取り組みの強化のため、大学教育再生加速プログラム(AP)事業の計画に基づき、本校独自で定めた7つのスキルを表現したディプロマサブリメントの発行を開始する。 ○教育改善IR室を中心に、ディプロマポリシーに基づく到達目標を達成しているかアンケート調査や成績調査などにより確認する。 ○地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を検討する。 ○本校の教育課程が3つのポリシーに基づいて機能しているかを確認するため、アセスメントポリシーを設定する。 ○教育改善IR室を中心に、CBTスコアやJSAAP(高専版)の新入生および在校生アンケート調査結果を分析し、個々の学生の学習到達度・学習時間の把握に努める。 ○「ティーチングポートフォリオ作成WS」「コミュニケーション研修」などの授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動を継続して実施するとともに、授業改善のため授業アンケートの項目及び評価方法の再検討を行う。	A(順調に進捗)	○大学教育再生加速プログラム(AP)事業の計画に基づき、本校独自で定めた7つのスキルを表現したディプロマサブリメント(DS)を発行するためシステム改修を実施した。 ○教育改善IR室を中心に、ディプロマポリシーに基づく到達目標を達成しているかアンケート調査や成績調査などを分析した。 ○地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を検討し、3つのチームが試行した。試行の結果を待って、令和3年度からの本格的導入を目指している。 ○本校の教育課程が3つのポリシーに基づいて機能しているかを確認するため、アセスメントポリシーの原案を作成し、アセスメントポリシーを決定した。 ○ファカルティ・ディベロップメント活動として、徳山小学校校長講義10月17日参加者43名、Blackboard研修11月29日参加者13名、カリキュラム・授業設計WS 2月26日参加者35名、学生対応法2月28日参加者41名を実施した。その他に年度末に実施を予定していたが、その多くがコロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○授業改善のため新しい授業アンケートの項目及び評価方法の原案を策定した。	○授業アンケートシステムそのものの改修が必要となっている。 ○ディプロマポリシーに基づく到達目標を達成しているかアンケート調査や成績調査などにより分析する必要がある。 ○新授業アンケートシステムの構築が必要である。	○令和2年度に授業アンケートシステムを改修する。
①-2 各高等専門学校教育において教育改善に資するために優れた教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を収集・公表する。また、教材や教育方法の開発を継続するとともに、各国立高等専門学校で利用できる共通情報システムの開発を進める。	教務主事	○学内での優れた教育実践事例を調査し、教育改善に資するため学内で公開授業などを実施する。 ○学外での優れた教育実践事例を調査し、教育改善に資するため授業見学などを実施する。 ○「コミュニケーション研修」等のFD研修会は、他の教育機関にも開放して実施する。 ○「CLIL for Critical Thinking」のコンテンツの開発を終了し、出版に向けて準備を行う。 ○教育改善の状況把握のため、授業アンケート評価項目等の見直しを行う。 ○「ポートフォリオ教育の実践」拠点校として、高専教育にふさわしいポートフォリオ教育の在り方を検討し、モデルとなるポートフォリオ教育システムの構築を目指す。	A(順調に進捗)	○学外での優れた教育実践事例として徳山小学校における授業見学を実施した。 ○「コミュニケーション研修」等のFD研修会は、他の教育機関にも開放して3月に実施を計画したが、コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○「CLIL for Critical Thinking」のコンテンツの開発を三修社と共同で進めた。 ○教育改善の状況把握のため、授業アンケート評価項目等の見直しを行った。 ○「ポートフォリオ教育の実践」拠点校として、高専教育にふさわしいポートフォリオ教育の在り方を検討し、モデルとなるポートフォリオ教育システムの構築を目指し、報告書を作成し公開した。	○学内での優れた教育実践事例の調査が実施できておらず、公開授業は実施していない。今後の課題である。 ○授業アンケートシステムそのものの改修が必要となっている。	○授業アンケートシステムの改修を令和2年度に予定している。 ○公開授業実施の方針に関して、次年度に議論する。
② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校に共有する。	総合企画室長	○機関別認証評価対応組織を立ち上げ、2019年度機関別認証評価を受審する。	A(順調に進捗)	○6月28日に自己評価書を提出、11月10日、11日に訪問調査を実施し、令和元年度機関別認証評価を受審した。	○機関別認証評価により改善を要する点として複数指摘された。	○機関別認証評価により改善を要する点として指摘された点の対応を行う。
③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を検討する。	教務主事	○地域や地域産業界が直面する課題の解決を目指した学科学年横断縦断型STEAMsプロジェクトを技術者教育パッケージの一部として試行し、次年度以降の本格的導入を検討する。	A(順調に進捗)	○地域や地域産業界が直面する課題の解決を目指した学科学年横断縦断型STEAMsプロジェクトを試行し、その効果はAi Growにより測定した。	○3つのプロジェクトを試行した。	○試行したプロジェクトの成果をAi Growにより評価し、令和3年度からの全学的な導入を議論する。
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。	教務主事	○本科4年生の長期インターンシップを推進するため2020年度からのギャップイヤー導入を検討する。 ○地域や地域産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))及び課題解決型インターンシップ(PBI(Problem-Based Internship))の導入を検討する。	B(やや遅れている)	○地域や地域産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))及び課題解決型インターンシップ(PBI(Problem-Based Internship))の導入を検討した。	○本科4年生の長期インターンシップを推進するため令和2年度からのギャップイヤー導入を検討したが、教務主事室内での議論がまとまらず令和3年度まで本格的な導入は見送ることとした。	○令和3年度からの導入を目指し、ギャップイヤーの導入、そのための学修単位導入や科目整理に関して議論を継続する。
③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の高度化を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。	教務主事	○セキュリティを含む情報教育について、高専機構K-SEC事業の教材なども活用し、大学等の他機関と連携し教員の高度化を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。	B(やや遅れている)	○情報電子工学科を中心として、セキュリティを含む情報教育について、高専機構K-SEC事業の教材なども活用し、教育内容の高度化に向けての検討を行っている。	○高専機構K-SEC事業の教材の活用及び教育内容の高度化は一部の学科に止まっている。	○令和3年度より、全学科においてセキュリティを含む情報教育の内容に関して再検討する。
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	教務主事	○長岡技術科学大学大学院システム安全専攻とシステム安全教育に関する連携を継続し、「システム安全工学」の集中講義を開催し、システム安全アソシエイト資格試験の受験を推進する。 ○長岡技術科学大学のe-Learningシステムを継続して活用する。 ○長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学との2020年度における人事交流を検討する。	A(順調に進捗)	○システム安全アソシエイト資格試験を10月5日に2名の学生が受験し合格した。 ○システム安全アソシエイト資格の全学科における単位化を決定した。 ○長岡技術科学大学のe-Learningシステムを継続し活用している。令和元年度受講者45名	○長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学との令和2年度における人事交流を検討したが、希望者はいなかった。	○今後も2つの技術科学大学との連携が継続できるように努力する。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
(5)学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づき研修を実施する。	学生相談室長	(5)学生支援・生活支援等 ○全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会へ学生相談室員を参加させる。 ○日本学生相談学会の研修会へ学生相談室員を参加させる。 ○学生支援に関する研修へ学生相談室員を参加させる。 ○本科1年生を対象にデートDV防止講演会を開催し、互いに人権を尊重すべきことを啓発する。 ○学生の安心安全の日として、防災をテーマに講演会を開催する。 ○中国地区高等専門学校学生相談室会議に参加し情報共有と相互の連携を図る。 ○特別教育支援コーディネーターと連携し、障害学生等への支援を行う。 ○新入生アンケートを実施し、その結果の分析やそれに伴う面談を実施する。 ○全学生を対象に、学校適応感尺度調査を年に2回(1年生の1回目はシグマ検査)実施し、ケアの必要な学生を担任と共に見守る。必要に応じて専門カウンセラーにつなぐ。 ○学習ルームを週2日の放課後に開設し、授業についてこられない学生が自信を取り戻せるよう、専攻科生3名のTAを中心とした学び合いの場を提供する。 ○1～5年各クラスにピアサポーターを置き、ピアサポート活動を通して学校内に学生同士が支え合う風土を醸成し、学生全体のメンタルヘルス向上を目指す。そのために、専門カウンセラーによるピアサポーターの養成講座を実施する。また、様々な研修会・交流会にピアサポーターを参加させる。 ○学生間支援の促進のために、自分の好きなことから友達を作るシステムを構築し、ピアサポート活動につなげる。	B(やや遅れている)	○第16回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修(9月9～10日)へ学生相談室員1名と看護師1名が参加した。 ○いじめの防止等に関する普及啓発協議会(11月22日)へ学生相談員2名が参加した。 ○全国高等教育障害学生支援協議会(AHEAD JAPAN)第5回大会(6月28～30日)へ学生相談室員1名が参加した。 ○第2回愛育会理事会講演会(12月5日)へ看護師1名が参加した。 ○本科1年生を対象にデートDV防止講演会(7月18日)を開催し、互いに人権を尊重すべきことを啓発した。 ○学生の安心安全の日として、防災をテーマに講演会(5月23日)を開催した。(全学生対象) ○中国地区高等専門学校学生相談室連絡会議(9月6日)に学生相談室長が参加し情報共有と相互の連携を図った。 ○全学生を対象に、学校適応感尺度調査を年に2回6月と11月に(1年生の1回目は5月16日シグマ検査)実施し、ケアの必要な学生を担任と共に見守りを行った。 ○学習ルームを週2日の放課後に開設し、授業についてこられない学生が自信を取り戻せるよう、専攻科生3名のTAを中心とした学び合いの場を提供した。[49回開設、28名(延べ104名)参加] ○1～5年各クラスにピアサポーターを置き、ピアサポート活動を通して学校内に学生同士が支え合う風土を醸成し、学生全体のメンタルヘルス向上を目指した。そのために、専門カウンセラーによる「話の聴き方」の講習会(5月23日)を実施した。また、座談会「私の偏愛リスト」(6月27日)、「ピアサポーター相談会」(12月3日)にピアサポーターを参加させた。 ○学生間支援の促進のために、自分の好きなことから友達を作るシステムを構築した。	○今年度において、発達障害等に関する支援の要望はなかった。支援には、特別教育支援コーディネーターとの連携して取り組む必要がある。 ○学校適応感尺度調査の回答率が低いのは改善が必要。 ○ピアサポーターの認知度が低く活用があまりなされておらず、ピアサポーター自身も相談にどのように対応してよいか分からず不安を持っており、カウンセリングに関する知識の習得やロールプレイング等によるスキルの向上を図る必要がある。 ○友達づくりを促進するシステム「偏愛コネクト」の構築が予定より遅れたため、実施の検証が行えなかった。	○学校適応感尺度の回答率が低いのでLHRの時間等を使った実施を担任にお願いした。 ○ピアサポーターの活用を促進するねらいで、ピアサポーターへ交代で学習ルームへ参加させる。 ○学習ルームの活用を促進するため、5回の参加で1キャリアマイルージを付与する。
② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな奨学金制度の開始に向け、法人本部を中心に各国立高等専門学校にも情報を共有できるよう、情報提供体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	学生主事	○保護者宛の文書等の送付に代えて、HPに掲載する奨学金の数を増やすことで保護者が直接確認できるようにする。 ○また、わかりやすく情報提供できるようにHP掲載方法を工夫する。	S(特筆すべき進捗状況)	○奨学金の情報は、ホームページに最新の情報を掲載し、学生本人ばかりでなく保護者もその情報を確認できるようにしている。(奨学金情報ホームページ掲載数12件(昨年度5件)) ○また、従来のクラス掲示もしており、学生が情報を認知しやすい方法を取っている。	○すべての奨学金について学内掲示することによって学生を通して保護者にも情報提供できた。また、利用者も多い奨学金については、ホームページにも掲載することによって直接学生と保護者に情報提供できた。	○保護者宛の文書等の送付に代えて、ホームページに掲載する奨学金の数を増やすことで保護者が直接確認できるようにする。 ○また、わかりやすく情報提供できるようにホームページ掲載方法と学内掲示をさらに工夫する。
③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援を充実させる。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時の調査の実施や同窓会を通じた同窓生の情報を活用するネットワークの形成の検討を行う。	キャリア教育支援室長	○低学年に対しては、プログラム内容を精査しスリム化した上で、1年次からのキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを実施する。 ○就活・進路に直面する4、5年生、専攻科生については、夏季インターンシップ準備に対応できるよう、進路支援セミナーを前期に実施する。 ○キャリア教育支援室、テクノ・リフレッシュ教育センター、専攻科が、教務主事室の協力も得て、後期初日に『キャリア・デー』を実施する。 ○本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援する。	A(順調に進捗)	○低学年に対しては、プログラム内容を精査しスリム化した上で、1年次からのキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを実施した。(1年生対象プログラム:6月20日(木):キャリアガイダンス①「学習内容と卒業生の進路」+感想入力、講話①「高専生活の過ごし方(5年生のアドバイス)」、令和2年1月16日(木):講話②「社会が求める人材」/2年生対象プログラム:7月4日(木):講話③「消費者教育(社会人基礎力講話)」、10月中:キャリアガイダンス② キャリア入門I(職業調査I)、10月17日(木):キャリアガイダンス③ キャリア入門II(職業調査II)、11月14日(木):キャリアガイダンス④ キャリア入門III(職業調査III/きやりPiへの入力)/3年生対象プログラム:10月中:キャリアガイダンス⑤キャリアプランの作成I、10月10日(木):キャリアガイダンス⑥キャリアプラン作成II、11月7日(木):キャリアガイダンス⑦きやりPiへ入力、令和2年1月9日(木):講話⑤社会で活躍している卒業生の講話(学科別) ○就活・進路に直面する4、5年生、専攻科生については、夏季インターンシップ準備に対応できるよう、進路支援セミナーを前期に実施した。(4年生希望者対象プログラム:5月8日(水)セミナー②/求人票の見方・履歴書作成講座&自己分析(参加者1名)、5月22日(水):セミナー③&④/エントリーシートI&II(参加者1名)、6月12日(水):適性検査(SPI)対策Webテスト(マイナビ)、7月17日(水):セミナー①/インターンシップに備えての電話のかけ方・メール・添え状の書き方(参加者3名)、令和2年2月20日(木)セミナー⑤/グループディスカッション対策、面接対策(参加者6名):5年生対象プログラム:5月15日(水):セミナー⑤/グループディスカッション対策、面接対策(参加者4名)、4年生希望者+2、3年生希望者:7月10日(水):インターンシップ事前教育「コミュニケーション講習」(参加者116名)、5年生全員:12月19日(木):社会人準備講話(参加者41名) ○キャリア教育支援室、テクノ・リフレッシュ教育センター、専攻科が、教務主事室の協力も得て、後期初日に『キャリア・デー』を実施した。(全学年(2～4年生・専攻科1年生:全員(参加者419名)、1・5・専攻科2年生:希望者(1年生参加者9名):10月4日(金)キャリア・デー) ○全学年対象の株式会社笑下村塾による『笑える!政治教育ショー』を実施:7月9日(火)(参加者20名) ○本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援している。4月以降、きやりPiの調子が安定せず、学生がスムーズにきやりPiにアクセスできない状況が生じたが、11月中に改修作業を行った。 ○キャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)上でキャリア学修マイルージを蓄積し、年度末にキャリア学修単位を取得した学生数は16名であった。	○予定していた全てのプログラムを実施した。 ○年度計画にはなかった株式会社笑下村塾による『笑える!政治教育ショー』(全学年対象)を7/9(火)に実施した。 ○就職協定がなくなり、採用スケジュールが不透明感を持ち始めたため、当初は年度明けに実施を予定していたグループ・ディスカッション対策のためのセミナーを、後期末の時期に4年生対象として実施した。 ○キャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)のマイナーアップデート(年次更新機能の改修、出席管理アプリのWindows10対応等)を行った。	○2年生対象に実施した消費者教育については学生からの事後評価、アドバイザーの事後評価も低かったため、来年度の実施は見送ることとした。 ○1年生の講話②「社会が求める人材」については、今年度は担任が講演者を探すこととしていたが、実際にはキャリア教育支援室で講師選定を行う方が業務上合理的であったため、キャリア教育支援室にて講師選定手続きを行った。来年度も同様の手続きで行うことを確認した。 ○年度末のキャリア教育支援プログラム策定会議にて、来年度以降、キャリア教育支援プログラムの科目化(1単位/1年生～3年生)について検討することを確認した。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより発信する。	研究推進室長 テクノ・リフレッシュ教育センター長	1. 2 社会連携に関する事項 ○教員が地域社会や企業に対し支援や共同研究あるいは情報提示できる内容を紹介している地域支援シーズ集を簡単に最新化できるように昨年度後半にシステムを見直し、試行した。今年度は本格運用とし教員に登録データのタイムリーな最新化を促すとともに、テクノ・リフレッシュ教育センターの諸活動時に地域支援シーズ集による情報発信を行い、シーズ情報の発信活性化を行う。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター及びテクノ・アカデミア関係のホームページ構成・内容を見直し、情報の発信力向上とアクセシビリティの向上を図る。	A(順調に進捗)	○新任教員も含め地域支援シーズ集を2019年度版として見直しホームページ上で公開した。また、テクノアカデミア総会(6月10日開催約200人参加) ややまぐち産業維新展(10月26日145人へPR資料配布) 他に教員の地域支援シーズのPRに努めた。 更に山口県東部地域技術交流会(11月15日)ではCDにデータを入れ来場者(主に企業25社)に配布、PRした。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター及びテクノ・アカデミア関係のホームページ構成・内容を見直しした。2020年4月にリリースした。	○徳山高専教員の地域支援技術シーズの外部発信に地域支援シーズ集ホームページの改修やそれを収めたCDの配布は有効であった。尚、技術シーズ集ホームページの更新については、2020年度版としてのフォローアップが必要。 ○ホームページの改修によりテクノ・リフレッシュ教育センター及びテクノ・アカデミアの活動を地域に周知し身近なものと感じてもらおうとともにセンター及びアカデミアの利活用を向上させるために、令和2年4月にホームページをリリースした。 ○経費節減の観点から地域支援シーズ集の印刷部数を最小限としたが、PR効果の観点からは冊子ベースが効果が見込めることから媒体の見直しが必要。	○地域支援技術シーズの2020年度版を4月にリリースできるように見直しの準備と記載内容の最新化を実施した。 ○地域支援技術シーズについては、紙媒体による外部PRも行う予定。(一括印刷OR必要に応じ印刷)
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化に努める。	研究推進室長 テクノ・リフレッシュ教育センター長	○産官学連携コーディネータ(含む外部専門家との協働)及びセンター兼任教員により企業等との共同研究を推進する。 ○今まで未アクセスであった企業に対してもコンタクトし企業ニーズと教員のシーズのマッチングを図り、知財創出と事業化に寄与する新規案件発掘の取り組みを行う。 ○マッチング成果をテクノアカデミア総会時における講演や年報・ホームページ等により広く情報発信し、新たな共同研究や受託研究の呼び水とする。	A(順調に進捗)	○共同研究等の件数 ・共同研究 35件 ・受託研究(受託事業) 2件 ・研究助成 3件 ・その他(補助金) 3件 ○外部専門家、産学連携コーディネータと協働し、企業ニーズと教員シーズのマッチングを図り共同研究を6件成立させた。また、共同研究の準備段階の研究(研究シーズブラッシュアップ)についても2件立ち上げることが出来た。 尚、その他共同研究立ち上げに向けて継続活動中であるが、1社とはコーディネータが上手く行かず共同研究の立ち上げを見合わせした。 ○共同研究のマッチング成果をテクノアカデミア総会で1件報告した。また年報やホームページにも掲載し広く情報発信した。更に1件については、工業専門新聞に掲載しPRに努めた(日刊工業新聞2019年8月21日付)。	○共同研究は昨年度37件であり、昨年度と同レベルには届きそうであるが一層の共同研究獲得が必要。 ○共同研究立ち上げの案件について、コーディネータが中心となり適時適切にアシストし共同研究の確実な実施を図ることが必要。 ○共同研究の進捗や成果等の対外的なアピールを強化し、更なる共同研究の獲得と徳山高専のブランドを高めることに努める必要がある。	○次年度テクノアカデミア総会において、昨年と同様共同研究の成果の紹介並びに教員の地域支援技術シーズの一部を紹介する時間を設け、共同研究のマッチングの機会を創出する計画を立てた。 ○テクノアカデミアのホームページ上に共同研究等の進捗を支障のない範囲で掲載できるようにしており、共同研究のアクティビティを外部発信し新たな共同研究の呼び水とする予定。
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。						
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	総合企画室長	○地域連携の取り組みや学生活動等の情報をホームページやFacebook等のSNS、プレス発表などにより情報発信する。	A(順調に進捗)	○地域連携の取り組みや学生活動等の情報をホームページやFacebook、プレス発表などにより情報発信した(ホームページ記事23件、Facebook24件、報道発表62件)。	○学校ホームページ、Facebookによる情報発信は順調に行われている。	○引き続き、学校ホームページ、Facebookによる情報発信を行う。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。	教務主事 国際交流室長	1. 3 国際交流等に関する事項 ○メコン地域3新興国カンボジア、ラオス、ミャンマーにおける技術者高等教育の到達度調査と、それらの技術者高等教育機関に対する支援方法の検討を開始する。	B(やや遅れている)	○メコン地域3新興国カンボジア、ラオス、ミャンマーにおける技術者高等教育の到達度調査と、それらの技術者高等教育機関に対する支援方法の検討を開始した。JICAカンボジア事務所を通じてカンボジア工科大学訪問を予定していたが、コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	○3月に予定していたカンボジアの高等教育機関2校の訪問は、コロナウイルスのパンデミックにより中止せざるを得なくなった。	○令和2年度にカンボジアの2つの大学を訪問する。
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	教務主事 国際交流室長	○モンゴル高専支援拠点校である都城高専と協議のうえ、モンゴルの3高専の校長から直接支援の要請があった土木・建築系の学科(本校の土木建築工学科のカリキュラムを使用)に対する支援校となる事を積極的に検討する。	A(順調に進捗)	○モンゴルの3高専の土木・建築系の学科(本校の土木建築工学科のカリキュラムを使用)に対する支援校となった。 ○モンゴルのKOSEN3校の訪問を予定していたが、コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	○モンゴルの高専に対して教材の提供を行った。	○モンゴル高専支援拠点校である都城高専と協力し、モンゴルの3高専の支援を行う。
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・キングモンクット工科大学ラバン校内に開校する学校(KOSEN-Kmitl)を対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	教務主事 国際交流室長	○タイにおけるKOSENの導入支援に関しては、要請がある場合には、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	評価対象外	○タイにおけるKOSEN導入支援の要請は、なかった。	○タイにおけるKOSEN導入支援の要請は、なかった。	○タイにおけるKOSENの導入支援に関しては、要請がある場合には、支援を実施する。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	教務主事 国際交流室長	○ベトナムにおけるKOSENの導入支援に関しては、要請がある場合には、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	評価対象外	○ベトナムにおけるKOSEN導入支援に対する要請は、なかった。	○ベトナムにおけるKOSEN導入支援に対する要請は、なかった。	○ベトナムにおけるKOSENの導入支援に関しては、要請がある場合には、支援を実施する。
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	教務主事 国際交流室長	○インドネシア、マレーシア、フィリピン等からの要請があれば、政府関係者の視察受け入れ、KOSENに対する正しい理解の促進を図る。	B(やや遅れている)	○インドネシアの協定校( 現在2校) からKOSEN教育に関する説明の要請があり、3月に訪問し説明する予定であったが、コロナウイルス感染症の影響等により中止となった。	○コロナウイルスの流行によりインドネシアの2大学の訪問は中止となった。	○令和2年度の訪問を調整している。
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	教務主事 国際交流室長	○モンゴルの3つの高専に関しては、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会として活用し、本校の国際化を推進する。 ○インドネシア、マレーシア、フィリピン等からも要請があれば、学生及び教職員を受け入れ、国際交流の機会として活用し、本校の国際化を推進する。 ○「KOSEN」導入支援校との情報交換を通じてこれらの国への学生派遣プログラムの構築について検討する。	B(やや遅れている)	○モンゴルの3 高専支援校に採択され、土木建築工学科教員3 名が3 月に現地研修に参加する予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○インドネシアの協定校( 現在2 校) からKOSEN教育に関する説明の要請があり、3月に訪問し説明する予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○モンゴル高専支援教員と12月25日に打合せ、支援方法とともに学生交流プログラムについて検討した。	○コロナウイルスの流行によりモンゴルの3 KOSEN、インドネシアの2つの大学の訪問は中止となった。	○令和2年度実施に向けて、モンゴルの3つのKOSEN、インドネシアの2つの大学、カンボジアの2つの大学とも訪問日程の調整を行なっている。
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。【再掲】 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学やインターンシップを推進する。【再掲】	教務主事 専攻科長 国際交流室長 2-(2)-②-1を再掲	○海外協定校を中心として単位互換制度の整備を協議し、今後、協定校との学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの準備を行う。 ○新たにインドネシア(1校)、フィリピン(2校)、アメリカ(4校)、モンゴル(1校)と包括的な協定を締結し、すでに学生交流事業を実施している協定校も含め、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。 ○英語力向上のためにTOEICの活用を呼びかける。 ○専攻科1年次における長期インターンシップを受け入れ可能な海外企業(日本企業の海外拠点含む)を探す。 ○海外協定校の香港IVEやシンガポールポリテクニクから短期の留学生の受け入れプログラムを実施する。 ○インドネシア及びフィリピンの協定校の学生を受け入れるため「さくらサイエンスプラン」に応募する。 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。	A(順調に進捗)	○海外研修プログラムの単位化に関して審議し、令和2年度から単位化を決定した。 ○海外協定校を中心として、今後、協定校との学生派遣・受入が円滑となるようなプログラムの準備を検討した。 ○新たにインドネシア(2校)、フィリピン(2校)、モンゴル(1校)と包括的な協定を締結した。 ○専攻科ホームルームの時間を利用しTOEICの受験を呼びかけ、12月7日実施の校内試験を専攻科生のほぼ全員が受験した。 ○専攻科1年時の長期インターンシップ受け入れ可能な海外企業を探した。また、求人企業からの訪問者面談の際に海外事業所でのインターンシップの可能性について照会した。 ○専攻科1年1名が長期インターンシップを米園カリフォルニア大学ロングビーチ校で実施した。 ○香港VTCからの学生受け入れを実施した。(5月16日—5月23日: 学生8名+引率教員1名) ○シンガポールポリテクニクからの学生受け入れを実施した。(6月13日から6月22日: 学生8名+引率教員1名) ○JASSOプログラムとして、夏にマレーシアインターンシップ(学生2名+引率教員1名)、大連研修(学生4名+引率教員1名)を実施した。 ○JASSOプログラムとして、春休みにシンガポール研修、台湾研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされた。 ○インドネシア及びフィリピンの協定校の学生を受け入れるため「さくらサイエンスプラン」の書類を作成中。 ○全国高専フォーラム、中国地区国際交流コンソーシアム、宇部高専AP発表会等への参加の際に各校の交流活動実施状況の情報を収集し、次年度のプログラム計画の検討につなげた。	○海外協定校との単位互換制度の整備は、現状では困難である。 ○今後はさらにTOEIC以外の4技能英語試験の活用も検討する必要がある。 ○令和元年度専攻科修了生のTOEIC平均スコアは、過去最高の595に達した。 ○日本企業のタイにあるグループ会社1社から専攻科生の長期インターンシップ受け入れが可能であるとの返事を得ることができた。 ○「さくらサイエンスプラン」は先方との調整が遅れているため申請には至っていない。	○トビタテ！留学JAPAN(大学生プログラム)に5名の学生が採択された。 ○専攻科生のTOEIC活用について呼びかけを引き続き継行。 ○専攻科生の海外での長期インターンシップについて早めの希望調査を行い、実施に結びつける。 ○「さくらサイエンスプラン」については、新型コロナウイルスに関する国際情勢を注視しながら慎重に交渉を進める。 ○台湾研修については、プログラムの内容を再検討中。
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】	教務主事 国際交流室長 2-(2)-②-2を再掲	○「異文化コミュニケーション研修」等を学生・教職員対象に実施する。 ○CLILを積極的に用いた授業の英語化に取り組む。 ○「トビタテ！留学JAPAN」へ多くの学生の応募と採択を目指す。 ○海外研修に対する資金援助を確保し、積極的に海外に飛び出そうとする学生への支援方法を再検討する。 ○松江高専、米子高専と合同で、オーストラリアにおける海外語学研修を実施する。	B(やや遅れている)	○3月に「異文化コミュニケーション研修」等を学生・教職員対象に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ○CLILコンテンツの準備を進めており、これらを積極的に用いた授業の英語化に取り組んだ。 ○海外研修等の単位認定について検討し、令和2年度から単位を付与することとした。 ○Global Challengeプログラムを構築と単位化を推進委員会を中心として検討した。 ○トビタテ！留学JAPAN大学生コース(12期)に7名の学生が申請し、5名が合格した。 ○トビタテ！留学JAPAN高校生コース(6期)に7名の学生が申請した。 ○令和2年度のJASSO海外派遣プログラムの奨学金に、5件(新規3件、継続2件)を申請したが、新規1件(台湾)、継続2件(大連、マレーシア)が採択された。 ○松江高専、米子高専と合同で、オーストラリアにおける海外語学研修を実施した(本校2名参加)。	○CLILコンテンツの準備も順調に進捗している。 ○Global Challengeプログラムについては、その骨子を策定した。しかしサービスマーケティングの導入等の議論が収束せず、令和2年度からの導入はできなかった。 ○トビタテ！留学JAPANの採択率は、高校生コース、大学生コースともに全国でトップクラスとなった。	○オーストラリア語学研修に関しては令和2年度は徳山高専が主管として実施を検討中。



国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるような情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	国際交流室長 2-(2)-③-3を再掲	○JASSO支援プログラムである香港VTC(香港)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、大連東軟信息学院(中国)への学生派遣を実施する。 ○JASSOプログラムとして、在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行う。 ○トビタテ！留学JAPANプログラムへの学生応募の説明会及び申請サポートを実施する。	B(やや遅れている)	○JASSOプログラムとして、大連東軟信息学院(中国)への学生派遣を実施した。(9月2日から9月15日:4名参加) ○JASSOプログラムとして、在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行ったが、参加者は徳山高専のみであった。(9月9日から9月13日:2名参加) ○JASSOプログラムとして、正修科技大学(台湾)への学生派遣を予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされた。(2月28日から3月8日予定) ○JASSOプログラムとして、シンガポールポリテクへの学生派遣を予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされた。(3月6日から3月17日予定) ○夏休み前にトビタテ留学JAPAN申請希望者の募集を実施し、国際交流室で申請書の作成指導を実施した。結果、大学生コースに7名申請し5名が合格した。高校生コースは7名申請し結果待ちである。	○香港の治安状況の悪化のため、JASSO 香港プログラムは中止した。 ○マレーシアの日系企業での海外インターンシップに2名を派遣し、単位取得につなげた。 ○トビタテ！留学JAPANの大学生コースに5名が採択された。	○香港の治安状況や国際的な感染症の状況などを注意深く観測し、次年度の海外研修プログラムの計画を検討中。
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	教務主事 総合企画室長	○山口県国際交流協会等と連携のもと、各種研修の受講やホームステイの受け入れ等を積極的に行う。 ○海外協定校を中心として単位互換制度の整備を計画し、協定校の学生が留学しやすくなるようなプログラムの準備を行う。 ○CLILコンテンツなどの準備を進め、授業の英語化を推進する。 ○短期・長期留学生受け入れのため、学生寮の改修及び整備を行う。 ○ホームページの英語ページの改善を継続して行う。	S(特筆すべき進捗状況)	○山口県国際交流協会等との連携によりホームステイの受け入れ先を調査したが、周南地区では該当する受け入れ希望者がいなかった。 ○海外協定校を中心として単位互換制度の整備を計画し、協定校の学生が留学しやすくなるようなプログラムの整備を検討した。 ○CLILコンテンツなどの準備を進め、授業の英語化を推進した。 ○短期・長期留学生受け入れのため、学生寮の改修及び整備を行った。 ○I SATE2019開催に伴い、学校ホームページのEnglishページを改善した。	○留学生のホームステイ先の開拓は、今後、より積極的に実施する必要がある。	○山口県国際交流協会等と連携のもと、各種研修の受講やホームステイの受け入れ等を積極的に行う。 ○授業の英語化を推進する。
④-2 日タイ産業人材育成協イニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。	教務主事	○学生寮改修により、受入れ可能数に十分な余裕が出来た場合には、タイからの留学生の本科1年次からの受入を検討する。	A(順調に進捗)	○学生寮改修が実現したため、今後、タイからの留学生受け入れの検討を開始することとした。ただし、現在のコロナウィルス流行が収束してからになる。	○学生寮改修が実現したため、留学生受け入れについて検討することが可能となった。	○タイからの留学生の本科1年次からの受入を検討し、令和3年度からの受け入れを目指す。
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	教務主事 国際交流室長	○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、卒業後の進学あるいは就職指導を担任やキャリア教育支援室を中心として行う。 ○海外留学をサポートする保険制度を学校として導入する。 ○国際交流プログラムの実施にあたって、協力教員向けの手引きを整備するなど、教員の積極的な協力を醸成する取り組みを行う。	A(順調に進捗)	○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、卒業後の進学あるいは就職指導を担任やキャリア教育支援室を中心として行った。 ○海外留學生安全対策協議会(JCSOS)へ加入した。 ○引率教員用の手引きの改訂に着手した。	○海外留學生安全対策協議会(JCSOS)へ加入することにより、サポート制度を充実させることができた。	○海外留學生安全対策協議会(JCSOS)の各種制度を活用した研修を計画する。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	総務課長	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 ○一般管理費(人件費相当額を除く)については3%、その他経費は1%、毎事業年度に予算が削減されているため、更なる経費削減を目指す。	A(順調に進捗)	○学食及び学寮給食の委託業務を次年度から売店及び自動販売機も含めて企画競争に変更した。	○次年度は自動販売機の手数料収入を見込む予定である。	○自動販売機の手数料収入を見込む予定である。
2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	総務課長	2.2 給与水準の適正化 ○高専機構本部の定めた給与水準について、機構本部の定めた方法により検証を行う。	A(順調に進捗)	○機構の定めた給与水準の適正を検証の上、当該給与水準を適用し、本校の非常勤職員、非常勤講師等への給与の支払いを行っている。	○給与水準を適用し、非常勤職員、非常勤講師等へ給与の支払いを行っている。	○引き続き給与水準を適用し、非常勤職員、非常勤講師等へ給与の支払いを行う。
2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	総務課長	2.3 契約の適正化 ○随意契約の一般競争入札への移行検討について引き続き進めるとともに、既存の一般競争入札についてもコスト削減等を見据えた仕様の点検・見直しを行い、契約の適正な実施を推進する。 ○共同調達について、本年度10月に呉、広島商船高専合同で行う電力の共同調達の入札結果等を踏まえ、将来の中国地区八高専での共同調達を見据えた本校の具体的な参加の有無、時期等について具体的な検討を開始する。他の契約事案についても引き続き検討する。	A(順調に進捗)	○9月に教育用電子計算機システムのリース契約が期限切れとなることで、10月からの向こう5年間のリース契約について、7月に一般競争入札(政府調達)を実施した。今年度は学生寮、実習棟の改修に係る予算配分があり、7月と8月に物品等の移転に係る一般競争入札2件(うち1件は政府調達)を実施した。併せて改修に係る物品調達案件4件(実習棟什器類、学生寮什器類、実習棟と寮ライント、学生寮エアコン)を実施した。上記調達いずれも仕様書、予定価格等作成等において適正な執行であった。	○電力の共同調達については中国地区の2高専が先行的に実施した結果が従来の契約に比べ、思った程の削減効果を得られていないということもあり、その結果を踏まえ本校の参加の有無等について引き続き検討していく。	○引き続き電力の共同調達について、検討していく。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組みとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。  独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	総務課長	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ○予算委員会で審議された予算を配分し、適切な執行ができるよう随時状況を確認する。年度途中の執行状況の確認を密に行い、過不足について早めに把握・対応する。	A(順調に進捗)	○年度初めに予算委員会で審議された予算を配分し、8月から毎月執行状況を委員へ周知した。10月には予算を執行している各係へ過不足がないか調査した。それをもとに追加配分を行った。また2月にも執行状況を調査し、改修工事等で必要な事項にあてた。	○年度初めと秋に予算委員会と拡大主事連絡会を経て予算配分を行い、順調に執行できた。	○引き続き予算については執行状況を確認しながら、配分できるように行う。
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組みを試行的に行う。	研究推進室長 テクノ・リフレッシュ教育センター長	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ○テクノ・リフレッシュ教育センターを中心とした産官学連携活動の推進等により、共同研究・受託研究等外部資金獲得の増加を目指す。 ○テクノ・アカデミア活動の基盤確保や会員構成の多様化のために会員企業の入会促進と寄付金獲得活動を行う。 ○テクノ・アカデミア総会講演会やセミナーに合わせた交流会を計画・実施し、共同研究費の拠出や寄付をして頂ける環境を醸成する。 ○科研費、研究助成金、研究寄附金について、KRAと連携して情報提供、申請書作成支援などを行う。	A(順調に進捗)	○共同研究他の件数 ・共同研究 35件、総額 13,723千円 (ただし今年度受入額のみ) ・受託研究(受託事業) 2件、総額 9,348千円 ・研究助成 3件、総額 380千円 ・その他 補助金 3件、総額 14,084千円 寄附金 70件、総額 14,559千円  昨年度 共同研究他の件数 ・共同研究 37件、14,326千円 ・受託研究(受託事業) 2件、10,640千円 ・研究助成 5件、2,950千円 ・その他 補助金 3件、20,267千円 ・寄附金 55件、11,735千円 ○テクノアカデミア会員数は現状58社(昨年同期44社)であり昨年に比べ14社の会員増加となった。また、更なる会員数の増加のために会員獲得活動を継続して実施した。 ○テクノアカデミア総会後の情報交流会(6月10日開催約200人参加)や特別セミナー(7月17日開催58名参加)、キャリアデー(10月4日開催101社)等を通じ共同研究費の拠出や寄付をして頂ける環境を醸成した。 ○平成31年度科研申請件数22件、採択件数4件、実施件数12件であった。また、令和2年度申請件数は20件。KRAや機構での科研申請書作成支援に関しては、今年度は申し出が無かった。 ○KRAからの外部資金情報は適宜学内に周知した。	○新規受託研究の獲得につなげるような活動を行う。また、共同研究や寄付金についても積み増しを図る必要あり。 ○テクノアカデミア会員数を更に伸長させ景気の波を吸収出来るような強固な財政基盤作りを目指す必要あり。 ○講演会やセミナー等イベントや日常活動を通じ共同研究の新規獲得やアカデミア入会会員数の積み増しに努める。 ○地理的にKRAとの連携は難しい面があるが、提供される情報の活用に努める。	○あらたな共同研究の立ち上げを目指し原点に戻りアカデミア会員企業や地元企業に対し、御用聞き活動を2020年度早々にテクノ・リフレッシュ教育センター関係者全員で行う予定。 ○アカデミア会員企業ニーズの救い上げによりアカデミア退会防止を図り、継続的な活動が出来る基盤を維持する。
3.3 予算 別紙1	総務課長	3.3 予算 ○予算については機構本部からの示達、自己収入及び外部資金の把握に努める。	A(順調に進捗)	○機構本部からの示達については予算配分表で管理し、自己収入及び外部資金については項目毎に入金の実績表を作成して、財務会計システムの「収支簿」と金額の差異が無いことを確認した。また外部資金担当部署へも確認し、適切に配分を行うことができた。	○機構本部からの配分を管理でき、財務会計システムでの金額の差異がないことを確認した。また、各部署へも適切に配分ができた。	○透明性・公平性を確保するため、各委員会等へ諮り執行を行う。
3.4 収支計画 別紙2	総務課長	3.4 収支計画 ○予算委員会には透明性・公平性を確保した収支計画を諮り、拡大主事連絡会及び運営委員会で承認を得る。	A(順調に進捗)	○4月の当初予算配分は予算委員会(5月21日)、拡大主事連絡会(6月5日)、運営委員会(6月13日)に諮り承認を得て、配分した。また11月に補正(追加)配分を行い、予算委員会(11月27日～29日・メール審議)、拡大主事連絡会(12月2日～4日・メール審議)、運営委員会(12月13日)に諮り承認を得て配分した。2月27日に補正予算(第2号)として科目間流用を行い、追加の予算執行計画を予算委員会委員へ周知した。	○予算委員会、拡大主事連絡会及び運営委員会に諮り、予算を配分した。また執行状況をみながら科目間流用を行うことで、調整を行った。	○透明性・公平性を確保するため、各委員会等へ諮り、執行を行う。
3.5 資金計画 別紙3	総務課長	3.5 資金計画 ○入学料及び授業料の確実な収入、また外部資金のさらなる増加を目指す。	A(順調に進捗)	○入学料及び授業料の金額について定期的に当初の見込額から実績額とを比較し、差分の把握に努め授業料については入金意思を確認し、全員入金された。 ○共同研究件数は、35件(内昨年度からの継続13件)実施した。受託研究は2件、寄付金件数は70件(内、テクノアカデミア会費49件)を得た。(昨年はテクノアカデミア分を含め55件) ○テクノアカデミア会員数の更なる会員数の増加のために会員獲得活動を継続して実施した。 テクノアカデミア総会後の情報交流会(6月10日開催約200人参加)や特別セミナー(7月17日開催58名参加)、キャリアデー(10月4日開催101社)等を通じ共同研究費の拠出や寄付をして頂ける環境を醸成した。 ○平成31年科研申請件数22件、採択件数4件、実施件数12件であった。また、令和2年度申請件数は20件。KRAや機構での科研申請書作成支援に関しては、今年度は申し出が無かった。 ○KRAや各種外部団体からの外部資金情報は適宜学内に周知した。 ○機構主催の外部資金獲得のためのテレビ会議による説明会への積極的な出席を促した。	○入学料及び授業料については見込額と実績額の比較及び確認を行うことで全員入金された。 ○研究推進室及びテクノ・リフレッシュ教育センターと連携し、新規受託研究の獲得につなげるような活動を行なう。また、共同研究や寄付金についても積み増しを後期に図る。 ○テクノアカデミア会員数を更に伸長させ景気の波を吸収出来るような強固な財政基盤作りを目指す。 ○後期開催の産学連携イベント等を通じ共同研究の新規獲得やアカデミア入会会員数の積み増しに努める。 ○地理的にKRAとの連携は難しい面があるが、提供される情報を適切な形で各教員に配信し、活用を推進する。	○引き続き入学料及び授業料については確実な収入を目指す。 ○アカデミア会員企業や地元企業に対し、御用聞き活動を令和2年度早々にテクノ・リフレッシュ教育センター関係者全員で行うことにより、新たな技術ニーズの吸い上げにより共同研究経費や寄付金の積み増しを図る。 ○アカデミア会員企業ニーズや困りごとに対して技術相談で適切にアドバイスをしたり共同研究により連携を深め、アカデミア退会防止を図り会員数を維持し、財政基盤を強固にする。 ○次年度以降も引き続き技術セミナーや特別セミナーなど、産学連携イベントを実施することで共同研究のマッチングの機会を創出するための事業計画を立てた。 ○テクノアカデミアのホームページ上に共同研究等の進捗を支援のない範囲で掲載できるようにしており、共同研究のアクティビティを外部発信し新たな共同研究の呼び水とする予定。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 156億円 4.2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に 必要となる対策費として借入することが想定される。	総務課長	4. 短期借入金の限度額 4.1 短期借入金の限度額 ○特になし 4.2 想定される理由 ○事故の発生等により緊急に必要となる対策費は機構本部へ連絡し対応す る。	A(順調に進捗)	○緊急に必要となる対策費は発生しなかった。	○緊急に必要となる対策費は発生しなかった。	○対策費が必要となる場合は機構本部へ連絡し、 対応する。
5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、速やかに現物を国庫に納付する。 ①苫小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番236)4,492.10 ㎡ ②八戸工業高等専門学校 中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60番)5,889.43㎡ ③福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7) 1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡ ④長岡工業高等専門学校 若草町1丁目団地(新潟県長岡市若草町一丁目5番12)276.36㎡ ⑤沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡ ⑥香川高等専門学校 勅使町団地(香川県高松市勅使町小山398番20)5,975.18㎡ ⑦有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡ ⑧旭川工業高等専門学校 春光町団地(北海道旭川市春光一条九丁目31番)460.85㎡ ⑨舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市宇大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡ ⑩呉工業高等専門学校 広団地(広島県呉市広中新開三丁目18160番1、18160番2、18161 番、 18169番1)3,990.22㎡ ⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1) 1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡ ⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1) 2,773.00㎡ 新開宿舍団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡ ⑬都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡ ⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3) 8,466.59㎡	総務課長	5. 不要財産の処分に関する計画 ○御弓町団地と周南住宅団地については、手続きに従い現物を国庫納付す る。	A(順調に進捗)	○御弓団地と周南住宅団地については、機構本部へ国庫納付・引継 スケジュールを提出(11月5日)した。	○機構本部へ国庫納付・引継スケジュールを提出 した。	○機構本部からの連絡・対応を待つ。
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却によ り譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見1460番1)200.54㎡		6. 重要な財産の譲渡に関する計画				
7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充 実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の 充実及び組織運営の改善のために充てる。	教務主事 学生主事 寮務主事	7. 剰余金の使途 ○決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の 福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の 改善のために充てる。	A(順調に進捗)	○今年度は、寄宿舎改修を行っており、仮寄宿舎の設置や物品の移 設費など改修経費で行えない業務に関する費用に充てた。	○仮寄宿舎での生活は不便はあったものの、適切 な物品配置により安全に行うことができた(2/22閉 寮)。3/31物品搬入は完了した。	○学寮に関しては、女子寮の物干場の目隠し板の 増設やゴミ置き場の屋根の設置など、若干改修し れなかった箇所が残っており、次年度の学内予算 を申請し対応する予定である。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、各国立高等専門学校の寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	総務課長	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ○2019年度施設整備費補助事業で、学生寄宿舎等改修工事として寄宿舎と実習棟の改修を行う。	A(順調に進捗)	○3月19日に寄宿舎と実習棟が完成した。	○寄宿舎と実習棟が完成した。	○寄宿舎と実習棟が完成した。
①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	総務課長	○年度ごとに非構造部材点検を行う。	A(順調に進捗)	○3月中旬までには非構造部材点検を実施し、異常がないことを確認した。	○点検を実施し、異常がなかった。	○引き続き点検を実施する。
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	総務課長 (安全衛生委員会)	○学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付し、安全・健康意識の向上を図る。 ○各実験・実習担当で個別に安全教育を実施する。 ○機構主催の安全衛生管理講習会を受講させる。 ○安全衛生管理関係講習会へ計画的に参加させる。	A(順調に進捗)	○学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携(国立高専共通版)」・「安全のしおり(徳山高専版)」を配付し、安全・健康意識の向上を図った。新入生には入学ガイダンス時において、さらに全学的には実験実習時に重ねて、安全教育の指導を行い、事故防止に努めた。 ○メンタルヘルス研修会(9月30日開催)に教員22名職員19名が参加した。 ○防災訓練(10月16日)において、より本校において身近にある災害(地震)を想定のうえ避難訓練を実施した。 ○救命講習(AED講習)を実施した(11月28日参加者13名)。 ○「安心・安全の日」講演会(全学生対象)(5月23日開催)で防災をテーマとした講演を実施した。 ○安全衛生管理関連の研修会及び講習会等に計画的に参加させた。(中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会(10月24日開催)1名出席)	○高専機構主催の安全衛生管理講習会の開催が把握できず、受講の機会を得られなかった。	○安全衛生管理のための各種講習会を計画する。
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	総務課長 (男女共同参画推進委員会)	○休日の全館施錠に伴い、女子学生が使いやすい屋外のトイレの改修を計画的に行う。	A(順調に進捗)	○屋外トイレの改修について、具体的な計画段階には至っていないが、休日に登校した学生の利便性を勘案し、体育館を開放して、そのトイレを利用できるようにした。	○他施設のトイレを利用できるよう配慮した。	○男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の修繕等、修学・就業上の環境整備に配慮する。
8.2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。	校長 学生主事 寮務主事 総務課長	8.2 人事に関する計画 ○「高専・技科大間教員交流制度」による教員の交流を人事委員会において検討する。 ○山口県内の機関を主軸とした職員の人事交流を引き続き推進する。 ○教職員の能力向上を図るための各種研修会について、計画的に参加させる。 ○教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催する。 ○教員の業務負担軽減、自己研鑽の機会確保のため課外活動指導員、学生寮指導員等の活用を検討する。 ○ICT技術を駆使して、学寮における外泊確認などの業務の効率化について検討を行う。	A(順調に進捗)	○県内の2機関との人事交流のみならず、県外の大学との職員の人事交流を実施した。 ○教職員の能力向上を図ることを目的に機構本部や山口大学等が実施する研修会に計画的に参加させた。 機構本部等主催「新任教員研修会」3名、「中堅教員研修」1名、「教員研修(管理職研修)」1名、「中国地区教員研修(概ね着任5年程度)」1名、「若手職員研修」1名、「西日本地域高専技術職員研修」1名、「中国地区高専技術職員研修」3名、山口大学主催「係長研修」1名、「主任研修」1名、中国・四国国立大学法人等主催「係長研修」1名、「労務担当職員研修」1名参加。 ○高専機構方針及び各種研修内容の共有を図ることを目的として、職員連絡会(10月15日)を開催した(17名参加)。 ○教員の業務負担軽減、自己研鑽の機会確保のための課外活動指導員等の活用について、具体的な検討に入った。 ○学寮指導員の採用について検討したが、今年度については寄宿舎改修終了後、新しい寮環境を見極めてから行いたいと考えているので、今年度の採用は考えなかった。 ○Office365を活用した外泊申請システムの構築を計画した。	○「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかったため、具体的な検討には至らなかったが、次年度において検討する。 ○来年度、階層別研修等の各種研修報告会を実施する。 ○外泊システムについては、Office365上では、プログラムの制約が多すぎて実現が難しいことが判明した。	○学寮に関しては、まずOffice365を利用した外泊システムの修正を行い、オンラインでの外泊申請を実現したい。 また、学寮指導員の導入について、新しい学寮環境を見極めてから、検討に入りたいと考えている。 ○課外活動指導員活用の実施に向けて、ニーズ調査を実施し、課外活動指導員確保のために動き始めた。
② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	校長 (人事委員会)	○人資源の有効活用の展望に立った教員の戦略的配置を行うため、中長期の配置計画を立てる。 ○国立高等専門学校幹部人事育成のための人事交流制度の活用を検討する。	A(順調に進捗)	○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠に移行する段階において、学科を超えて学校全体として戦略的な適材適所の教員配置について検討した。 ○具体的実施には至っていないが、「高専・両技科大間教員交流制度」等を含む人事交流について引き続き推進する。	○中期的視点から、学校全体としての教員配置について決定した。 ○「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかったため、具体的な検討には至っていない。	○「高専・両技科大間教員交流制度」の希望状況に応じて、次年度以降継続して検討する。
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	校長 (人事委員会)	○若手教員確保のため、教授枠や准教授枠により教員人員枠を弾力的に運用する。	A(順調に進捗)	○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠に移行を配慮しながら、長期勤続によるキャリア形成を図る観点から、教員公募の際に、着任時に若手教員であることを応募資格の一つとして公募を行い、教員人事枠を弾力的に運用した。	○中期的視点から、教員人事枠を弾力的に活用することで、枠内での若手教員を採用した。	○引き続き、長期的な教員人事枠を適切に活用し、必要に応じて若手教員確保を検討する。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	校長 (人事委員会) 3-(3)-①を再掲	○専門科目担当教員の公募においては、応募資格の一つとして、博士の学位を有することを記載し、高度な専門資格、民間企業経験者や高い教育力を持つ者を、また一般教育の公募においては、修士以上の学位、民間企業経験者や高い教育力を持つ者など、優れた教育力を有する教員の採用を促進する。	A(順調に進捗)	○人事委員会において教員公募の内容を審議する際、専門学科の採用予定2名分については、その応募資格に、「博士の学位を有する方」を、一般教育の人文社会科学系採用予定1名分については、「修士以上の学位を有する方又は着任時までに取得見込の方」を記して公募し、一般教育の人文社会科学系については、求める高い資質の人材を採用内定者とするに至った。専門学科の2名のうち1名は、他の高等教育機関における教育経験者を、もう1名については、民間企業経験及び他の高等教育機関における経験を有する高い教育力を持つ優れた教員を採用した。	○応募資格を適切に運用し、求める適切な教員を採用することができた。	○引き続き、応募資格を明確にし優れた教員確保に向けた採用を進める。
④-2 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】	校長 (人事委員会) 3-(3)-②を再掲	○人事委員会において、連携する地元企業・大学等の優秀な教育研究人材の確保のため、クロスアポイントメント制度の導入について検討する。	C(大幅に遅れている)	○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至らなかった。	○第3期中期目標・中期計画期間における教員人員枠から第4期中期目標・中期計画期間の教員人員枠への移行時期において、クロスアポイントメント制度を活用した人材の確保には至っていない。	○引き続き、限られた教員人員枠の範囲内において、その確保について検討する。
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	校長 (男女共同参画推進委員会) 3-(3)-③を再掲	○「同居支援プログラム」「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」等の情報を適切に周知する。 ○男女共同参画推進委員会を中心に、一般事業主行動計画に定める各種取組等を推進する。 ○女性の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画推進委員会で審議し、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。	A(順調に進捗)	○「同居支援プログラム」等の情報を適切に周知し、同制度を活用して、来年度から教員1名を派遣することとなった。 ○第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会(12月6日)に男女共同参画推進担当教員及び事務担当者の出席のほか、男女共同参画推進委員会委員7名も聴講した。 ○一般事業主行動計画に規定する「女性教職員の比率向上を図る」に基づき、1名の女性教員内定者を選考した。 ○女性教職員の就業環境を確保するための一つとして、女性教職員の休憩室を確保している。	○「同居支援プログラム」を活用して、来年度から教員1名を派遣することとなった。 ○来年度から、女性教員1名を新規採用となった。	○引き続き、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。
④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	校長 (人事委員会) 3-(3)-④を再掲	○人事委員会において、Native Speaker 英語科教員を含む外国人教員の戦略的採用計画について検討する。	A(順調に進捗)	○第4期中期目標・中期計画期間末の教員人員枠を見据えた各年度の教員人員枠を検討する中において、グローバルエンジニア育成事業の2事業の採択があったことを機に、外国人教員を定員内の常勤教職員とするべく教育体制の整備を行っていく。	○特に外国語教育に関わる外国人教員の常勤採用について、今後の教員枠の中で具体的に検討をすることが必要である。	○常勤枠の外国人教員採用について、中期的視点から継続して検討を始める。
④-5 シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	総務課長 (男女共同参画推進委員会)	○シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する情報を適切に周知する。	A(順調に進捗)	○学外から案内のあった各種イベント等について、速やかな周知・配付等を行った。 ○3月9日開催の令和元年度男女共同参画推進意識啓発講演会を、男女共同参画推進委員会委員長(校長)ほか7名が聴講し、男女共同参画推進に係る意識啓発に努めた。	○各種イベント等の周知や講演会の出席を通じて、男女共同参画に係る意識啓発を図ることができた。	○引き続き、各種イベント等の周知や講演会への出席を促し、男女共同参画に係る意識啓発を図る。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	校長 教務主事 総務課長	○教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図る。 ○各種FD・SD研修会を計画的に実施し、教職員の資質の向上を図る。 ○「高専・技科大間教員交流制度」による教員の交流を人事委員会において検討する。 ○山口県内の機関を主軸とした職員の人事交流を引き続き推進する。 ○教職員の能力向上を図るための各種研修会について、計画的に参加させる。 ○教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を学校内で開催する。	A(順調に進捗)	○多様な人材育成を図る観点から、山口県内外の機関との人事交流を実施し、今後も引き続き推進する予定である。 ○各種FD・SD研修会を計画的に実施し、教職員の資質の向上を図った。新任教職員研修4月2日10名、徳山小学校校長講義10月17日43名、Blackboard研修11月29日13名、カリキュラム・授業設計WS 2月26日35名、学生対応法2月28日41名。 ○2月～3月に実施予定であったグローバルエンジニア育成事業経費による研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ○教職員の能力向上を図るための各種研修会について、計画的に参加させた。高専機構本部等主催「新任教員研修会」3名、「中堅教員研修」1名、「教員研修(管理職研修)」1名、「中国地区教員研修(概ね着任5年程度)」1名参加予定。「若手職員研修」1名、「西日本地域高専技術職員研修」1名、「中国地区高専技術職員研修」3名。山口大学主催「係長研修」1名、「主任研修」1名、中・四国国立大学法人等主催「係長研修」1名、「労務担当職員研修」1名。 ○教職員を対象とした階層別研修等の各種研修報告会を3月に学校内で開催する予定とされていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ○他の機関が実施する研修会への参加を促した。	○「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかったため、具体の検討には至っていない。 ○新任教員に関しては、研修が不足しており「新任教員研修プログラム」などの策定が急務である。 ○次年度以降のシラバス研修、授業設計研修、コーチング研修などの実施計画を策定する必要がある。	○「高専・両技科大間教員交流制度」の希望状況に応じて、次年度以降継続して検討する。 ○令和2年度から「新任・準新任教員室」を設置し、新任教員の情報交換や各種研修の実施等をはかる体制が整備された。
(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	校長	○職員の職務能力の向上及び業務の効率化を図り、常勤職員数の抑制に努める。	A(順調に進捗)	○職員の職務能力の向上、業務の効率化、所定外労働時間の縮減を図るため、係内、課内における情報の共有、業務遂行の連携等を行うとともに、各種研修会等において、他の高等教育機関における情報の収集等を行うことにより、各部署における業務に応じた取組み等その目的の達成に向け努めた。	○係内、課内において情報の共有化、業務遂行の連携を図ることができた。 ○各種研修会等に職員を参加させ、職務能力の向上を図ることができた。	○引き続き、職員の職務能力の向上及び業務の効率化を図り、常勤職員数の抑制に努める。
8.3 情報セキュリティについて 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、国立高等専門学校の17校を対象に実施する情報セキュリティ監査及び、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施する監査の結果についてリスクを分析し、必要な対策を講じるとともに、法人の情報セキュリティポリシーへ還元することで、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。 また、全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練等、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 さらに、高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と本部事務局が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。 国立高等専門学校機構CSIRTが中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	情報セキュリティ推進責任者(情報処理センター長)	8.3 情報セキュリティについて ○高専機構本部が展開する対策・教育について、トップダウンとして本校に展開し、必要となるセキュリティレベルの維持を図る。 ○高専機構CSIRTとの情報共有・相談を通じて、現況の把握に努めると共に、必要に応じてボトムアップとしての役割を果たす。 ○インシデント発生時の被害拡大防止策として、「すぐやる3箇条」の実施を起点とした、学内の初動時連絡体制を引き続き維持する。	A(順調に進捗)	○高専機構本部が展開する対策・教育について、本校に展開した。具体的には、情報セキュリティ教育の研修(7月30日～9月10日)、標的型メール訓練(11月1日)を実施した。また、サーバ管理状況の調査指示(7月26日)も、管理状況の棚卸を実施し、セキュリティレベルの維持を図った。 ○高専機構CSIRTメンバーが実施する情報セキュリティ監査(11月11日、12日)を受審した。監査を通じて、現況の把握、並びに本校の現状に関しての意見交換を行った。 ○「すぐやる3箇条」について、標的型メール訓練(11月1日)に再周知すると共に、インシデント発生時の連絡体制を確認する訓練を実施した。 ○FD・SDとしてセキュリティ講習会を実施(2月6日)した。 教職員参加者数：75名 ○機構本部が主催する標的型メール訓練(2月7日)を実施した。	○年度計画通りに、セキュリティの維持・推進を行った。	○引き続き、セキュリティの維持・推進を行う。
8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。	校長	8.4 内部統制の充実・強化 ○機構役員会等の意思決定事項を教職員に迅速に伝える。 ○学内においては、運営委員会等により臨機応変迅速に意思決定・対応を行い周知する。	A(順調に進捗)	○役員会・企画委員会の議事については、ブロック主査校からの要旨を校長及び事務部長で情報共有を行い、案件に応じ関係部署に速やかに伝達した。 また、第4ブロック校長会議(6月19日、3月11日)の議事内容について、主事、関係教員及び事務部門に対し、会議資料の共有と併せ報告を行った。 ○学内においては、運営委員会や教員会議を通じ、課題の共有を図るとともに、意見の調整・集約や決定事項の伝達等を行う場として開催した。(会議開催：運営委員会16回、教員会議16回)	○計画どおり、諸会議の開催を通じ、決定事項を構成員に周知した。	○引き続き、役員会等の意思決定事項の伝達・周知を迅速に行う。
①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	校長 事務部長	○機構本部から配信される主要会議等の情報を必要に応じて、適切に学校内に周知する。 ○学内においては、運営委員会等により臨機応変迅速に意思決定・対応を行い周知する。	A(順調に進捗)	○高等専門学校機構主要会議等の情報については、適宜、教員会議等で周知のうえ、議事概要及び会議資料を学内ネットワークに掲載し共有した。 ○学内においては、運営委員会や教員会議を定例及び適宜開催し、校内の課題を共有するとともに、意見の調整・集約や決定事項の伝達等を図る場として活用した。	○計画どおり、諸会議の開催を通じ、主要会議等の情報を構成員に周知した。	○引き続き、学内における情報の周知体制を維持する。

国立高等専門学校機構 年度計画	学内担当	徳山工業高等専門学校 年度計画	2019年度年度計画 の各項目の評価：各 項目の横のスペース にS, A, B, Cのい ずれかで評価	DO( 実際に行った活動) 2019年度に実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題 (理由も含む)について記入してください。 【年度計画の達成が困難な場合は記載】	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目に ついて内容を記入してください。
①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等 専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等 専門学校の意見等を聞く。	校長	○機構全体のガバナンス向上のため、学校運営及び教育活動についての 学内意見・意志を集約し、学校の意見を迅速に提供する。	A(順調に進捗)	○運営委員会や教員会議を定例及び適宜開催し、学校運営及び教育 活動についての意見調整や集約を図り、学校の意見を迅速に提供で きる体制とした。	○計画どおり、諸会議の開催を通じ、学内意見の 調整等を行った。	○引き続き、諸会議の開催を通じ、学内意見の調 整や集約を図る。
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を 強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等 を実施する。	校長 事務部長	○理事長との面談等において本校の現状と課題を提供可能とするため、常 日頃から校長、3主事、総合企画室長、事務部長の管理運営部門の情報共 有体制を構築する。	A(順調に進捗)	○校長、主事、専攻科長、総合企画室長、研究推進室長及び事務部 長で構成する連絡会を定例開催し、本校の現状と課題について情報 共有を図った。(会議開催：13回)	○学校運営の全般における課題対応の基本的な 方向性を確認するため、率直な意見交換の場と して定期開催する意義は大きい。	○引き続き、本校の現状と課題を共有する体制を 維持する。
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコ ンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等 専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコン プライアンスの向上を行う。	校長 事務部長	○機構本部から通知されるコンプライアンスに関するセルフチェックについ て、関係者に十分説明した上で実施する。 ○階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修に参加し た職員から報告等のフィードバックを行う。	A(順調に進捗)	○機構本部から通知されたコンプライアンスに関するセルフチェッ クについて、関係者に周知の上、実施した。(12月) ○コンプライアンス意識向上に関する研修に参加した職員からの研 修報告によりフィードバックを行った。	○組織内の全構成員に対し、コンプライアンスに関 する意識を根付かせるには、今後も地道で継続的 な取組みが必要となる。	○コンプライアンスに関するセルフチェックの実施 や教育研修への参加を通じ、引き続き、構成員の 法令遵守の意識向上の機会を確保する。
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携 を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	校長 事務部長	○危機管理対応のために設置するリスク管理室により、想定されるリスク事 案に関する情報の収集及び分析、対応策の立案及び実施を行う。	A(順調に進捗)	○周南警察署からの注意喚起情報(殺人未遂容疑者の逃走事案)に接 し、学生及び教職員に対する注意喚起の方法をリスク管理室におい て検討し、対応実施した。(10月11日) ○新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、海外留学生への フォローアップや学事日程等の見直し等、適時に対応策を検討し、 実施した。(会議開催：15回) ○近隣の教育機関等から寄せられた不審者情報の共有を図るため、 学生・保護者及び教職員に対し、逐次メール配信により注意喚起を 行った。(配信件数：27件)	○想定外の事案が発生した場合において、随時、 管理室メンバーに関係教職員を加え、対応策を 検討するなど、臨機かつ積極的に活動を行った。	○引き続き、リスク発生時の初動対応に遅れが出 ないよう、学校組織内の情報の把握と共有に努め る。
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等 専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見 直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対 応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監 事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体 制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結 果について随時報告を行う。	総務課長	○高専相互監査については監査の公平性を確保するために、マニュアル及 びチェックリストに基づき監査を行う。 ○内部監査においては、発見した課題について情報共有し、速やかに対 応する。	A(順調に進捗)	○高専相互監査については、宇部高専へ監査を行い(11月20日)、マ ニュアル及びチェックリストに基づき監査を行った。 ○内部監査においては、9月2日～30日に監査員を任命し、昨年度の 監査覚書の共通指摘事項、科研費の通常及び特別監査、リスクア プローチ監査を行い、修正すべき箇所は適正に処理を行った。 ○監査法人による監査を1月27日～29日に受け、書類の確認及びヒ アリングが行われた。講評事項について指摘されたところは修正し た。	○高専相互会計内部監査において、特に指摘する 事項はなかった。 ○内部監査においては、固定資産の用途区分につ いて修正が必要な箇所があり、修正を行った。 ○監査法人による監査において契約・支出関係、 固定資産関係、財務関係、外部資金関係について 指摘され、修正が必要となった。	○高専相互監査では引き続きマニュアルやチェッ クリストを基に監査をする。 ○内部監査については昨年度の修正箇所を踏ま えて、今後気をつける予定である。 ○監査法人による監査において、修正すべき箇所 はすぐ対応したが、時間が必要な事項もあるため 調整中である。
④ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の 再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させると ともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等 専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各 国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚 起等を行う。	研究推進室長 総務課長	○平成23年度に通知された「公的研究費等に関する不正使用の再発防止 策」を踏まえた取組を引き続き実施するとともに、再発防止に向けて教職員 へ情報提供を行う。	A(順調に進捗)	○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再 発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイ ドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた公的研究費等不正防 止計画の取組として、機構本部の資料でコンプライアンス教育(4月 8日～26日)を行った。また同時に教職員全員(118名)から誓約書を 提出させた。	○コンプライアンス教育については、随時新しい内 容を提供できるよう、情報収集が必要である。文科 省や高専機構からの研修等で知識を得る必要があ る。	○高専機構主催の研修会(3月開催 7名参加)に 積極的に参加し、公的研究費等に関する不正使用 の再発防止の情報を得た。引き続き研修等で情報 収集する。
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計 画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各 国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設 定する。	総合企画室長	○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、平成31年度(2019年度)の年 度計画を定める。	A(順調に進捗)	○各部署で策定した年度計画を執行部でまとめ、4月24日の運営委 員会で審議後、2019年度年度計画を定めた。 ○徳山工業高等専門学校自己点検・評価実施要項を校長裁定により 制定した。	○自己点検・評価システム自体の適切性について 検証する必要がある。	○令和2年度より実施要領に従って自己点検・評価 を実施する。